



大坪 涼子 (日本共産党)

市街地に慰霊の場を

現在の追悼施設周辺に整備

質問 新・市街地に慰霊・追悼・津波伝承の施設が重要であり、にぎわいの創出にもなる。整備の見直しはどうか。

答弁 今般、復興記念公園内に国営追悼・祈念施設が整備されたが、市民を対象とした追悼の場も必要と考え、震災で亡くなられた市民等の名前を刻銘した慰霊碑を現在の追悼施設がある場所に整備し、その周辺に追悼施設も改めて整備をしたい。

質問 本丸公園は防災教育のフィールドである。国との協議の見直しはどうか。

答弁 本丸公園は中心市街地からの避難場所となる重要な公園である。避難ルートやトイレ改修に復興交付金を活用することについて、この度調査設計費が認められた。

県立高田病院の取組状況は

質問 開院1年半の県立高田病院の状況はどうか。

答弁 6人の常勤医と医師派遣の診療体制となつている。在宅介護の家族のため一時的に患者を受け入れるレスパイト入院も実施している。

質問 難聴など高齢者の聞こえに関することが深刻な問題になっているが、市ではどう見ているのか。

答弁 難聴の兆候があれば早めの受診が望まれる。

補聴器等の聞こえ支援を

質問 難聴など高齢者の聞こえに関することが深刻な問題になっているが、市ではどう見ているのか。

答弁 難聴の兆候があれば早めの受診が望まれる。



多くの人が献花に訪れている追悼施設

答弁 国の研究の動向を注視し、早期発見の取り組みを関係機関と調整し検討する。

質問 補聴器の購入補助について市の考えは。



蒲生 哲 (新志会)

再建施設の利活用は

交流人口の拡大を図る

質問 道の駅高田松原と他の道の駅との差別化は。

答弁 国営追悼・祈念施設、県の伝承施設、重点道

営業時間、アクセス等をお知らせしている。

質問 入り込み数は。

答弁 9月22日から30日まで

質問 県立高田松原野外活動センターは。



新設された道の駅

の駅が、複合的に整備されるところは、被災地でも本市だけであり、全国的にも例がない。

質問 ウェブ上の発信は。

答弁 ホームページには、トップページでの情報発信となっており、道の駅のコンセプトや、各店舗の紹介

での9日間で、約3万8千人の来場があった。ラグビーワールドカップ釜石大会の開催による相乗効果が表れているものと考えている。

質問 津波避難訓練を行った検証は。

答弁 気仙大橋を渡り、緊急避難場所に指定されている

再び訪れたくなるような仕組みづくりは。

答弁 商工会や、まちなか会とも連携を図りながら、道の駅と中心市街地を結び相乗効果のあるさまざまな取り組みを行い、中心市街地や本市への誘客を図る。

スポーツのまちづくり

質問 各種大会の誘致は。

答弁 市内の各スポーツ団体や民間企業等の協力が不可欠であり、意見を伺いながら大会誘致に努める。

質問 オートキャンプ場モピアの再建は。

答弁 リニューアルの実現に向けて、県と協議を重ねる。

スポーツのまちづくり

質問 各種大会の誘致は。

答弁 市内の各スポーツ団体や民間企業等の協力が不可欠であり、意見を伺いながら大会誘致に努める。

防犯カメラの設置は

質問 防犯カメラの記録映像が、事件事故の解決に有効と考える。本市の設置状況はどうか。

答弁 詳細な設置状況は把握していないが、民間企業においては、金融機関や郵便局、コンビニやスーパー等の



急傾斜対策施工中の様子

ほか、特定はできないが、一般家庭など個人で防犯カメラを設置しているものと推察している。また、公共施設では、保育所や小・中学校、消防防災センター、夢アリーナたかた、道の駅高田松原等の施設に設置している。



中野 貴徳

土砂災害防止どう進める

県や関係機関と連携し対応

質問 本市の土砂災害危険箇所について、対策工事の進捗よく状況はどうか。

答弁 対策工事等については県が所管している。現在は県が所管している。現在市内では、竹駒町内で平成29年度に着工した「館地区急傾斜地崩壊対策工事」が本年度内に終了する予定である。県内には、土砂災害警戒区域等が約7千力所あり、事業費が大きく、時間を要すると説明を受けているが、対策工事は

重要であり、今後も県に対して要望していく。

質問 ハード対策は国・県との連携が必須であろうと考えられる。状況と今後の考え方はどうか。

答弁 県の窓口となつている大船渡土木センターと日頃からの情報交換を行い、毎年6月の「土砂災害防止月間」には、市内の危険箇所を合同でパトロールし、共通認識を図っている。また、市民から

戸別受信機の各戸配置は

質問 防災無線の情報を手軽にしつかりと届けるためにも、市内全戸に戸別受信機を設置する考えはどうか。

答弁 放送内容が聞き取りにくい方へ戸別受信機の貸し

出しを行つているが、電波を受信する力が弱く、環境により、聞こえない場所がある。解消には、設備整備が必要で電波調査などに時間を要するため、各戸配置は考えていない。防災行政無線の放送内容は、電話やメールでの提供も行っている。

防犯カメラの設置は

質問 防犯カメラの記録映像が、事件事故の解決に有効と考える。本市の設置状況はどうか。

答弁 詳細な設置状況は把握していないが、民間企業においては、金融機関や郵便局、コンビニやスーパー等の